

第1章 エネルギービジョン策定の意義

1. 背景

平成23年3月の福島第一原子力発電所の事故により、エネルギー需給バランスが崩れ、計画停電が実施される等、エネルギーを巡る環境は大きく変化している。わが国のエネルギー供給体制は、“大規模集中型”で進められてきたが、災害時における対応や効率的なエネルギー供給を考えた場合、欧米先進諸国のような“自立分散型”への割合を高めていかなければならない。

また、国富流出や温室効果ガス削減等の観点から、化石燃料の消費を少しでも遅らせるとともに、それに代わる新エネルギーを創造することが必要となっており、平成24年7月には固定価格買取制度が導入される等、再生可能エネルギーへの期待が高まりを見せている。

再生可能エネルギーが地域にもたらす効果等を具体的に把握し、遠野市において地域の産業振興や自立分散型エネルギーシステム構築に向けてポテンシャルが高い資源を中心に、新エネルギー導入を推進していく必要がある。

2. ビジョン策定の目的

本ビジョンでは、下記を目的とした社会の実現を目指す。

①新エネルギーの導入による地域経済循環の実現

利用されずに林地に残されている間伐材や工場残材等（おが粉やバーク等）、家畜から排出される糞尿等、地域の一次産業と密接に関わるエネルギー資源を最大限に活用することで、新エネルギー導入の促進と地域経済循環による産業振興を推進する。

②自立分散型エネルギー供給体制による安全・安心な住民生活の確保

自立分散型発電等の熱利用を含めた地域独自の安定したエネルギー供給体制を確立することで、災害時においても、防災拠点へエネルギー供給を可能とする等、住民が安全・安心に暮らすことができる社会を目指す。

③地域の環境保全に資するエネルギー施策の推進

市民の省エネルギー意識を高める取り組みや化石燃料に頼らない新エネルギーの導入によって地球温暖化防止に向けた取り組みを推進するとともに、“永遠の日本のふるさと遠野”の実現に向けて地域の景観との調和にも配慮したエネルギー施策を推進する。

3. 新エネルギービジョンの体系

